

弘前市中期財政計画

(令和7年度～令和11年度)

令和6年11月
弘 前 市

目 次

第1章 市財政の現状	1
第2章 計画の基本的事項	11
1 計画策定の目的	
2 計画期間及び会計単位	
3 推計方法	
第3章 中期財政計画の策定にあたって	11
1 今後の財政運営上の課題	
2 歳入歳出の推計方法及び見通し	
第4章 中期財政計画	17

第1章 市財政の現状

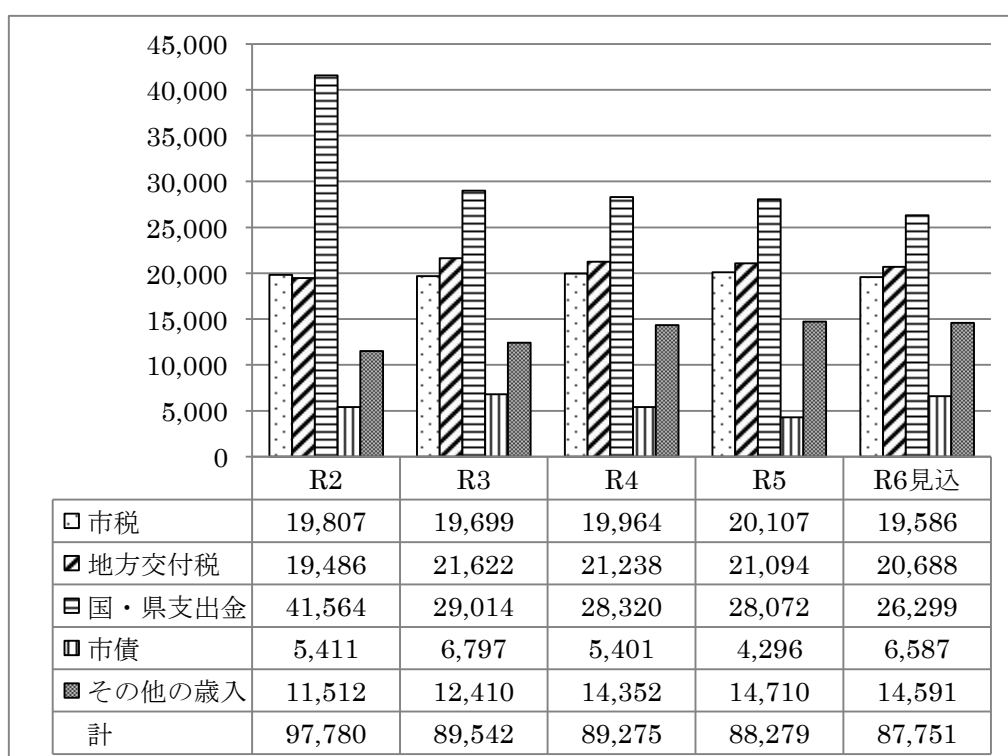
今後の財政推計にあたり、令和2年度から令和6年度までの財政分析を行いました。

財政の健全化を示す実質公債費比率と将来負担比率は、ともに国が示す早期健全化基準を大きく下回り、健全性が維持されています。財政構造の弾力化を示す経常収支比率は、令和3年度までは改善が見られていましたが、人件費や扶助費、公債費の増に伴い上昇してきています。

また、令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染防止対策や地域経済の回復に向けた取組を多数実施したほか、令和4年度は、大雨による災害や原油価格・物価高騰等への対応により、歳入歳出の規模が大きくなっています。

(1) 歳入決算額の推移

(単位：百万円)



(注) 令和6年度の見込には、令和7年度への繰越見込分も含んでいます。

市税は、増加傾向で推移していますが、令和3・6年度は固定資産税の評価替えにより減額となっています。

地方交付税は、令和3～5年度に普通交付税の追加交付等があったものの、減少傾向で推移しています。

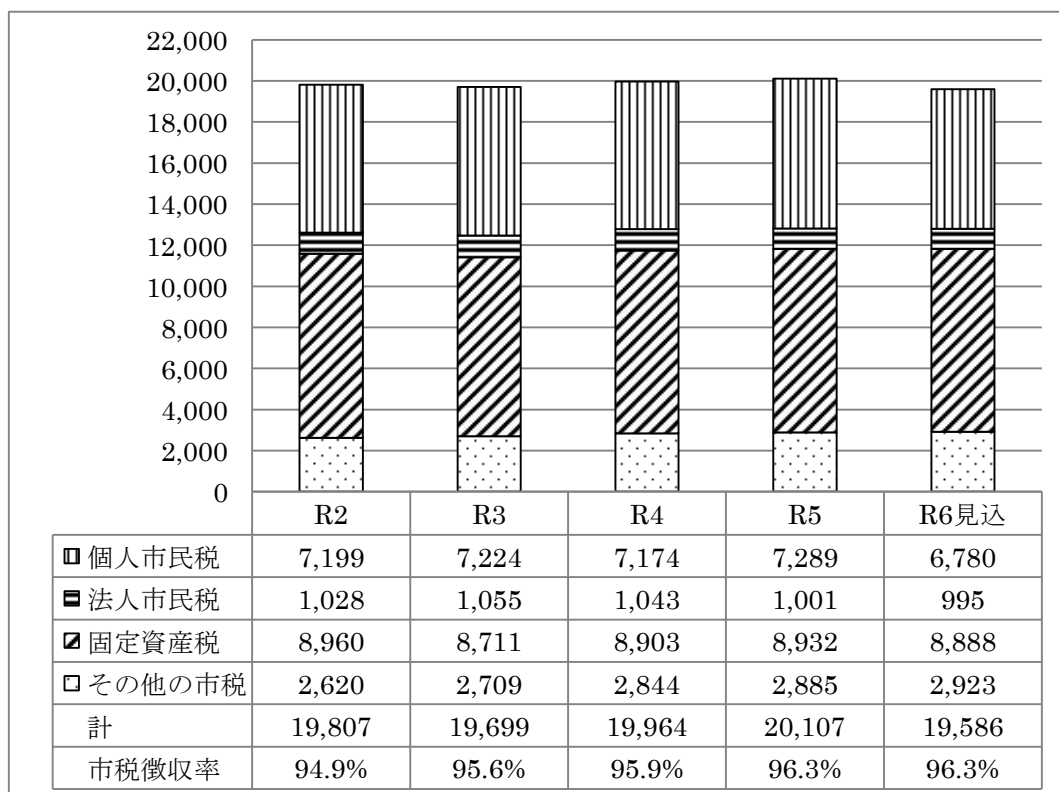
国・県支出金は、令和2年度が特別定額給付金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等により大幅な増額となっています。

市債は、令和3年度に新中核病院整備推進事業等により増額となっているほか、令和6年度は健康づくりのまちなか拠点整備事業等により増額となる見込みです。

その他の歳入は、地方消費税交付金やふるさと納税寄附金の増などにより増加傾向となっています。

(2) 市税の推移

(単位：百万円)



個人市民税は、令和5年度まで横ばいで推移しています。令和6年度は国の定額減税の実施により減額となっていますが、国から減税分の全額が補てんされる見込みです。

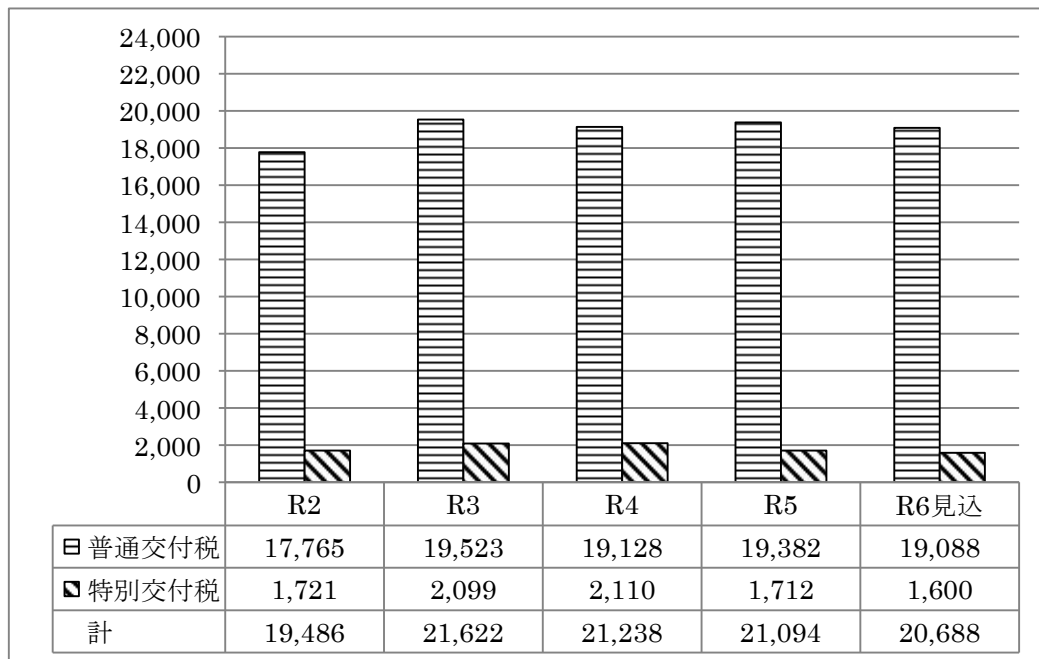
法人市民税は、税制改正による法人税割税率の引き下げのほか、物価高の影響等により、減少傾向で推移しています。

固定資産税は、評価替えによる土地の価格の下落等により、令和3・6年度に減額となっています。

市税徴収率は、徴収率向上に向けた取組により着実に向上しています。

(3) 地方交付税の推移

(単位：百万円)

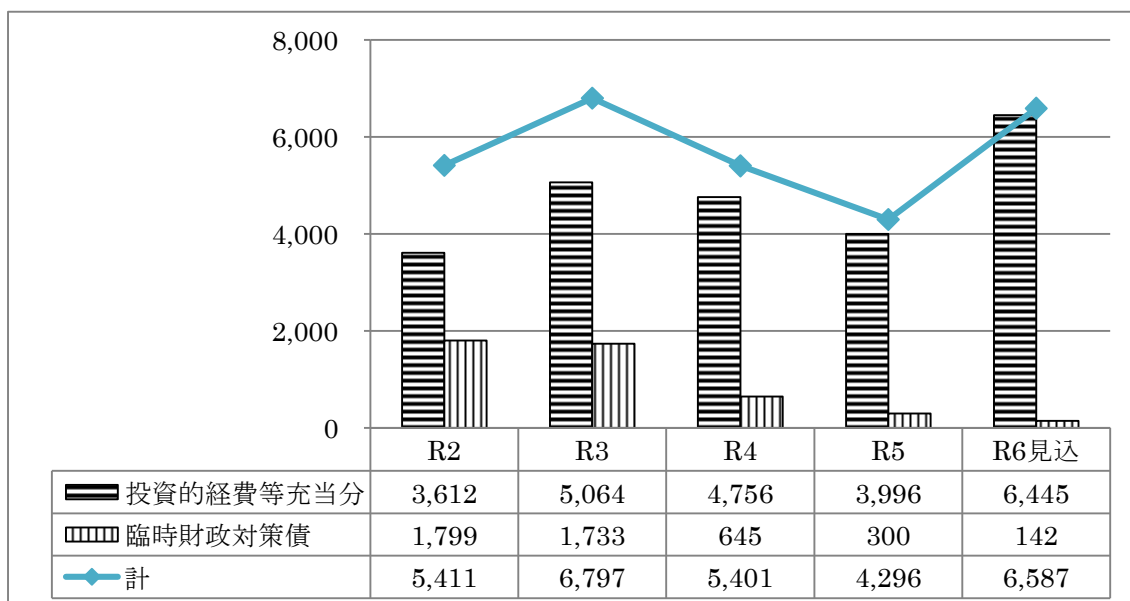


普通交付税は、横ばいで推移しており、令和3～5年度は、国税収入の上振れに伴い、追加交付があったことなどにより増額となっています。

特別交付税は、大雪の影響などから令和3・4年度が大幅に増額となっています。

(4) 市債発行額の推移

(単位：百万円)



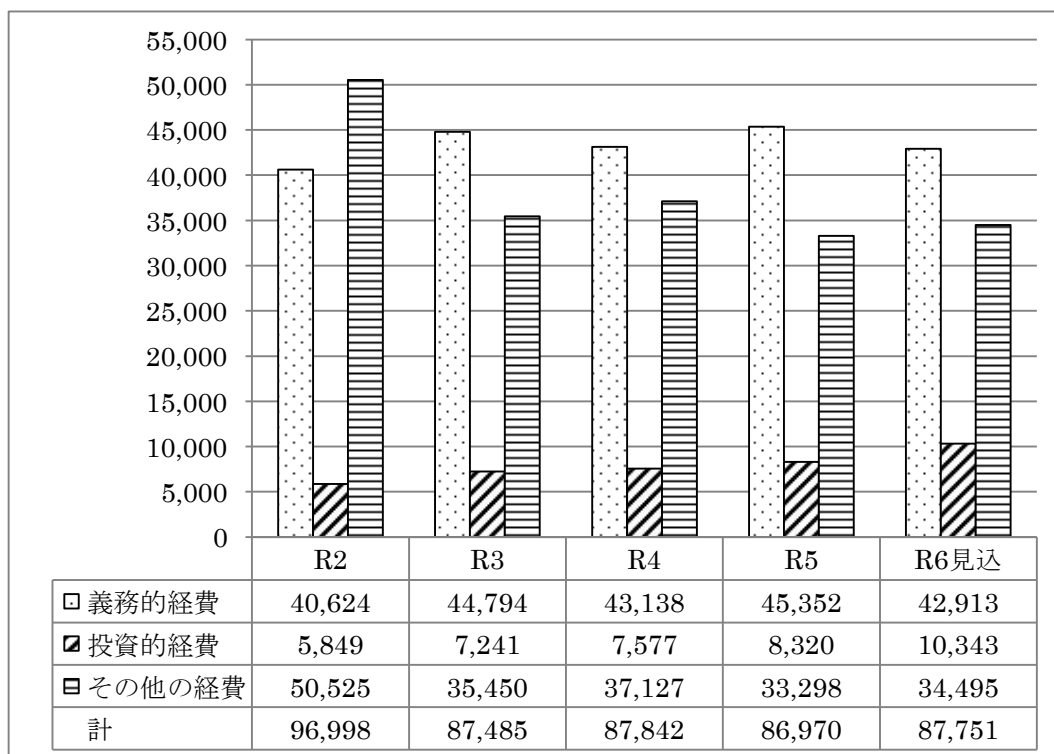
(注) 令和6年度の見込には、令和7年度への繰越見込分も含んでいます。

投資的経費等充当分は、令和3年度は新中核病院整備推進事業に係る地域活性化事業債、令和6年度は健康づくりのまちなか拠点整備事業に係る緊急防災・減債事業債などの発行で増額となっています。

臨時財政対策債は、令和4年度以降の国の地方交付税総額が増額されたことに伴い、地方財政の財源不足が減少し、減額となっています。

(5) 歳出決算額の推移

(単位：百万円)



(注) 令和6年度の見込には、令和7年度への繰越見込分も含んでいます。

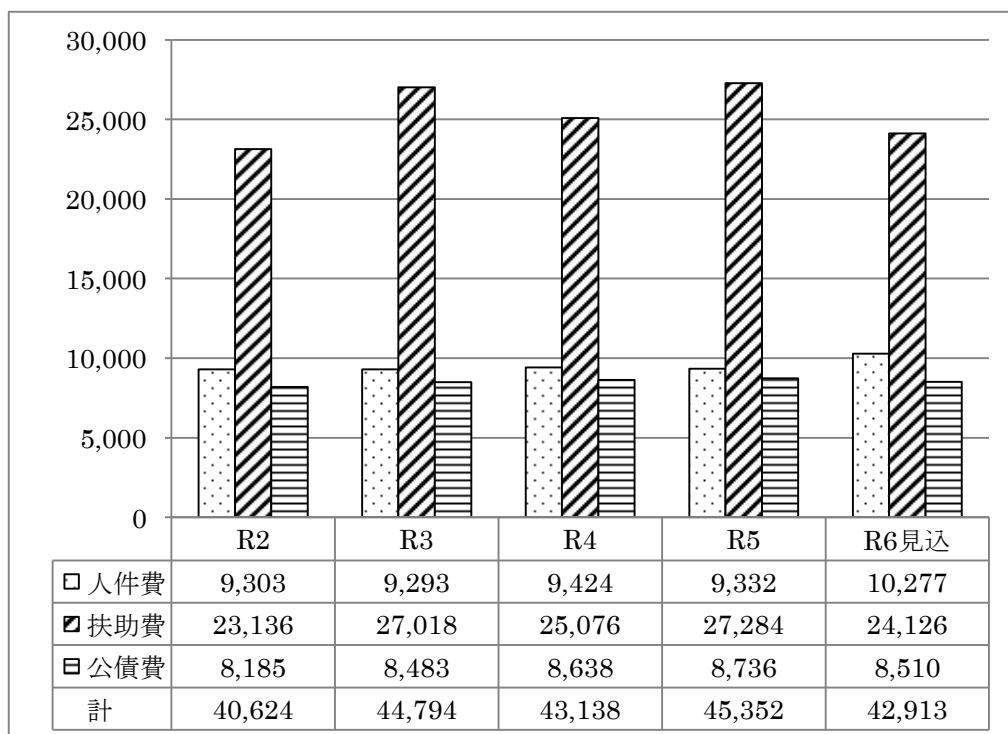
義務的経費は、扶助費が令和3～5年度は、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策に係る給付金などで増額となっています。

投資的経費は、令和3年度以降は新中核病院整備推進事業や文化センター整備事業、石川小・中学校等複合施設整備事業、健康づくりのまちなか拠点整備事業などにより増額となっています。

その他の経費は、令和2～4年度が国による特別定額給付金、市独自の感染防止対策や地域経済の回復に向けた取組など、新型コロナウイルス感染症への対応などにより増額となっています。

(6) 義務的経費決算額の推移

(単位：百万円)



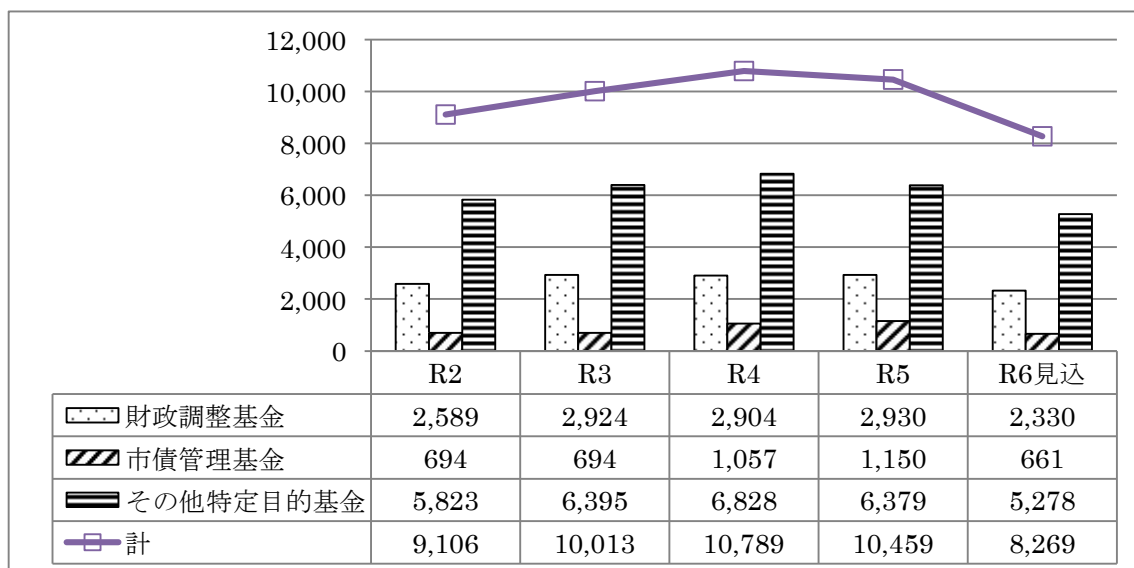
人件費は、令和6年度が定年延長に伴う退職手当の隔年支出などにより増額となっています。

扶助費は、令和3～5年度が子育て世帯等への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、物価高騰緊急支援給付金などにより大幅に増額となっています。

公債費は、令和3～5年度が、庁舎増改築事業に係る市債や平成29年度以降に借入した臨時財政対策債のほか、旧市立病院の残債に係る元金償還が始まったことなどにより増額となっています。

(7) 基金残高の推移

(単位：百万円)

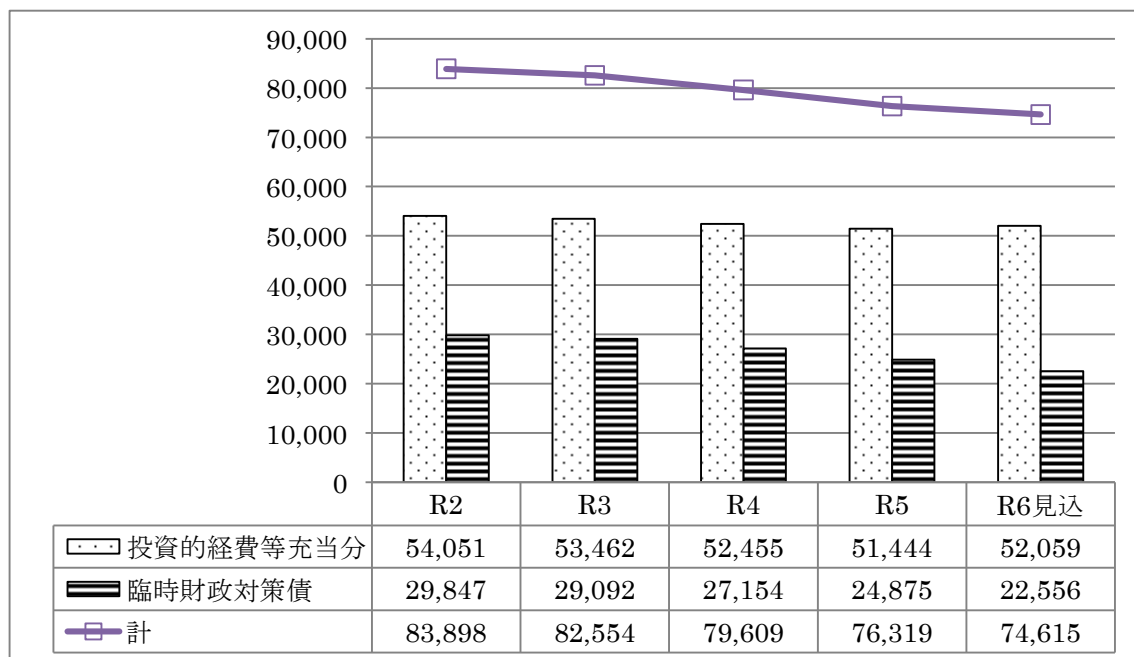


財政調整基金については、令和2年度は除排雪経費や病院事業会計の赤字補てん、新型コロナウイルス感染症対策経費の増により、約26億円となっていますが、令和3～5年度には約29億円を維持しています。令和6年度は、定年延長に伴う退職手当の隔年支出に伴う人件費の増などにより、約23億円に減少する見込みです。

基金全体の推移としては、令和3～5年度は、ふるさと納税寄附金の増のほか、地方交付税や地方消費税交付金が増額後の水準を維持したことで基金の取崩しを抑制できたことなどにより増加しています。

(8) 市債残高の推移

(単位：百万円)



市債残高は、大規模建設事業が終了し、公債費として元金償還する額より、借入の額が少なくなったため、減少傾向で推移しています。

また、市債の償還のうち7割程度は、今後、地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

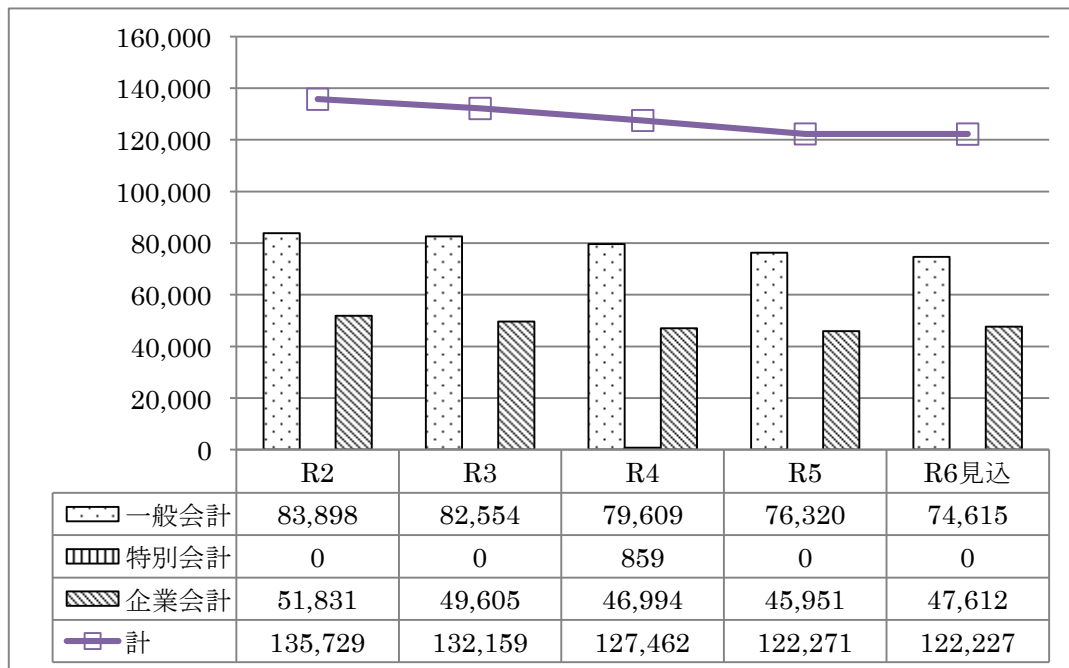
(参考) 令和2～5年度までの市債残高の償還に対する交付税算入割合

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5
① 地方債現在高	83,898	82,554	79,609	76,319
臨時財政対策債以外	54,051	53,462	52,455	51,444
② 交付税算入見込額	58,252	59,327	57,992	55,439
臨時財政対策債以外	28,405	30,235	30,838	30,564
③ 交付税算入割合 (②/①)	69.4%	71.9%	72.8%	72.6%
臨時財政対策債以外	52.6%	56.6%	58.8%	59.4%
④ 実質負担額 (①－②) (臨時財政対策債以外)	25,646	23,227	21,617	20,880

(参考) 全会計の市債残高の推移

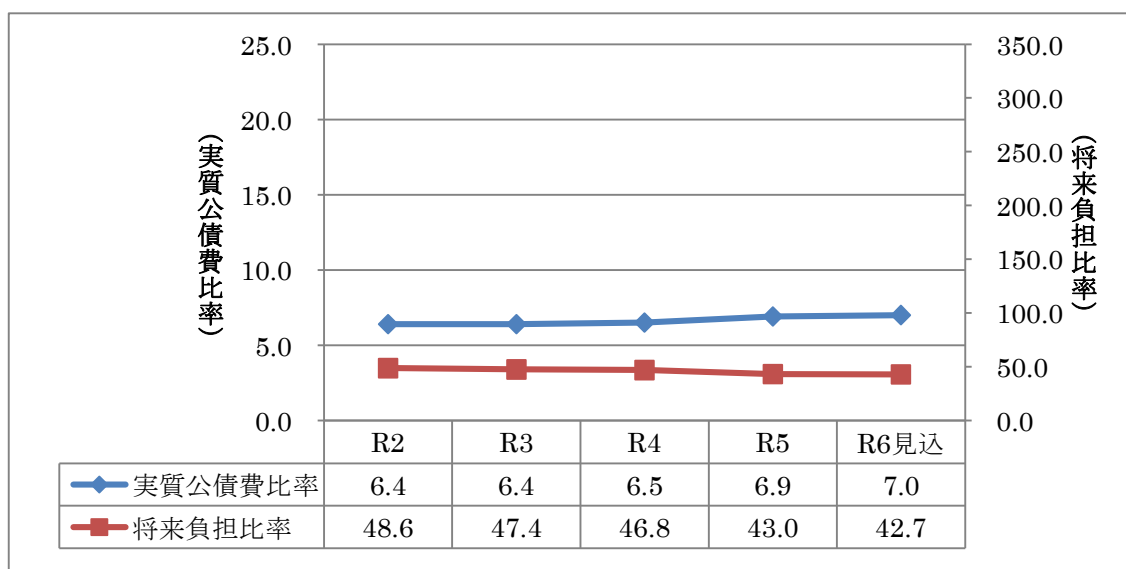
(単位：百万円)



(注) 特別会計の令和4年度は、令和3年度で廃止となった病院事業会計（企業会計）分を令和4年度に設置した病院事業清算費特別会計に移行したものです。
さらに、同特別会計廃止に伴い、令和5年度に一般会計に引き継いでいます。

(9) 健全化判断比率の推移

(単位：%)

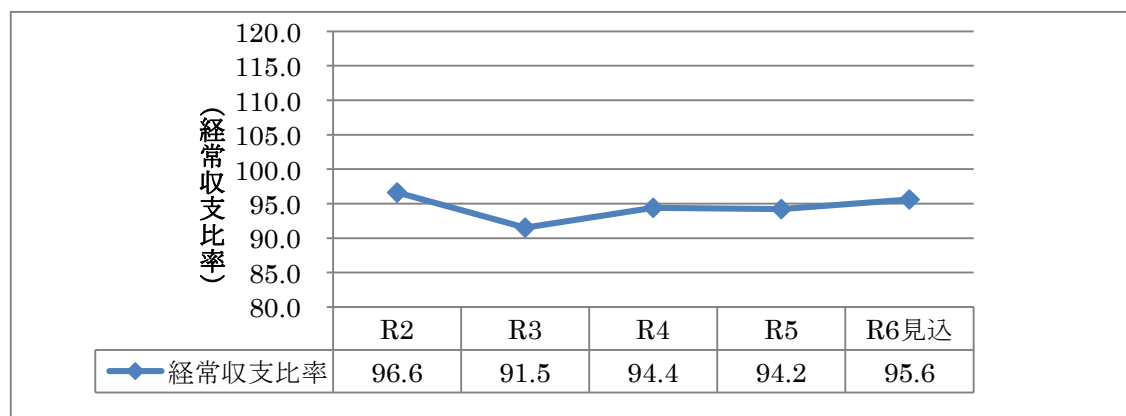


実質公債費比率については、横ばいで推移しているものの、公債費全体に占める交付税算入のある公債費の割合が減少するため、令和5年度からは増加する見込みです。

将来負担比率については、市債残高の減少等により改善傾向にあるなど、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。

(10) 経常収支比率の推移

(単位：%)



経常収支比率は、高齢化などによる扶助費の増加や、新たな施設の維持管理経費の増などにより、高い割合で推移していましたが、令和3年度は、普通交付税の追加交付があったことなどにより大きく改善しています。ただし、令和6年度は人件費や物件費の増などで上昇する見込みです。

【用語解説】

○実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示しています。（早期健全化基準：25.0%）

○将来負担比率

一般会計の借入金（地方債）や将来支払うことになる可能性のある負担等の現時点での程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示しています。（早期健全化基準：350%）

○早期健全化基準

健全化判断比率が「早期健全化基準」以上となると「早期健全化団体」となり、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力による財政の早期健全化に取り組むこととなります。

○経常収支比率

経常的な収入に対する経常的な支出の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示しています。

第2章 計画の基本的事項

1 計画策定の目的

本市は、地方交付税などの依存財源の割合が歳入全体の約3分の2を占めていることから、国の地方財政措置などの影響を受けやすい財政構造となっており、人口減少等の影響から地方交付税が減少傾向にあるなど厳しい財政状況となっています。

こうした中、今後の社会情勢の変化にも対応しながら、中期的な視点で、限られた財源を有効活用し、継続的かつ安定的な行政サービスを提供するために中期財政計画を策定します。

なお、前年度の決算状況や景気の動向、国の制度改正等を反映するために、毎年度見直しを行うこととしています。

2 計画期間及び会計単位

計画期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

会計単位は、一般会計を対象とします。

3 推計方法

- ① 推計は、令和6年度の当初予算額及び決算見込額をベースに、今後の情勢及び近年の決算状況の伸び率等から算出しています。
- ② 税制度、国県の補助制度等については、現行の制度が継続する前提で推計しています。

第3章 中期財政計画の策定にあたって

今後の財政見通しに、事務事業の見直しや公共施設マネジメントの取組による物件費等、経常的経費の縮減などを反映させて、財政推計を実施しています。

今後の財政運営上の課題に対応しながら、災害や豪雪時に備えた財政調整基金残高の確保に努め、財政規律の維持を図っていきます。

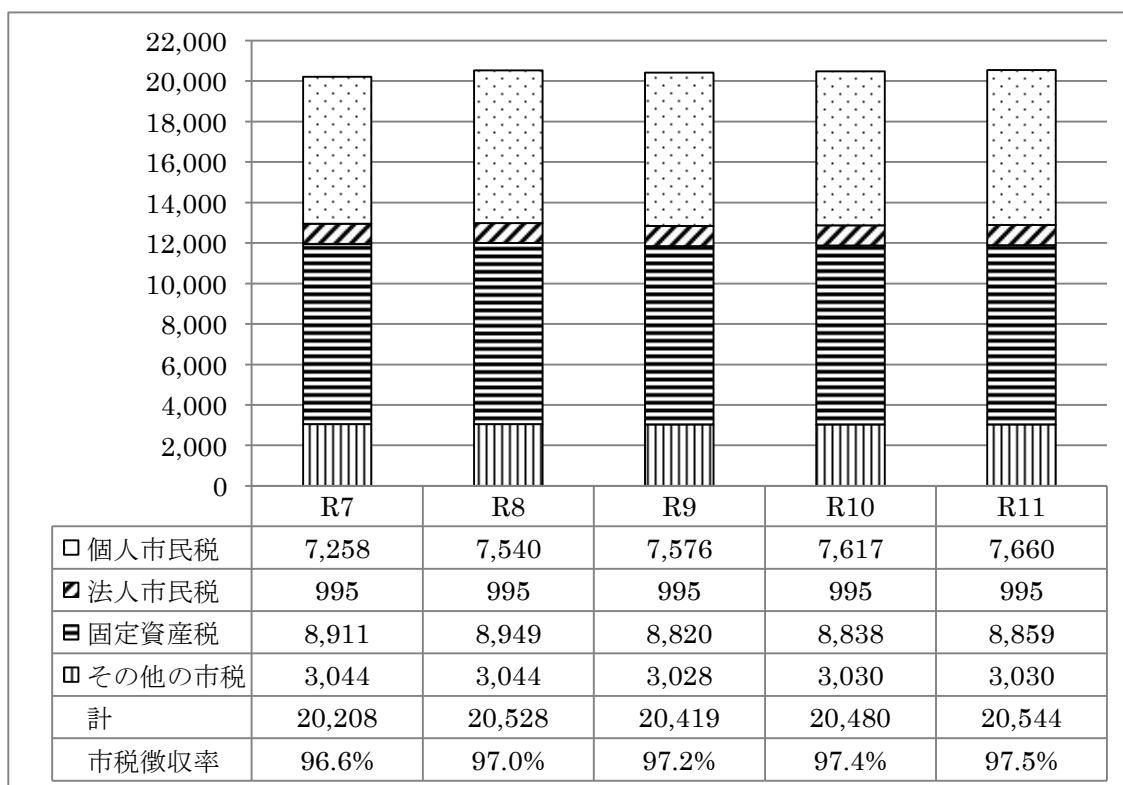
1 今後の財政運営上の課題

- ① 人口減少などの影響による地方交付税の減少
- ② 公共施設の老朽化による更新・維持管理経費の増加
- ③ 高齢化等による社会保障関係経費の増加
- ④ 経常収支比率の抑制
- ⑤ 社会情勢の変化による人件費の増加への対応
- ⑥ 物価高騰等への対応

2 歳入歳出の推計方法及び見通し

(1) 市税の見通し

(単位：百万円)



① 個人市民税

近年の動向を踏まえ、給与や営業所得を中心に令和7年度以降はやや増加傾向で推移するものと見込んでいます。

② 法人市民税

今後の物価上昇等の影響を考慮し、令和7年度以降は横ばいで推移するものと見込んでいます。

③ 固定資産税

3年ごとの評価替えにより、令和9年度は減額を見込んで推計しています。

④ その他の市税

軽自動車税及びたばこ税は減少傾向、入湯税は横ばいで見込み、都市計画税は固定資産税と同様の見込みで推計しています。

⑤ 市税徴収率

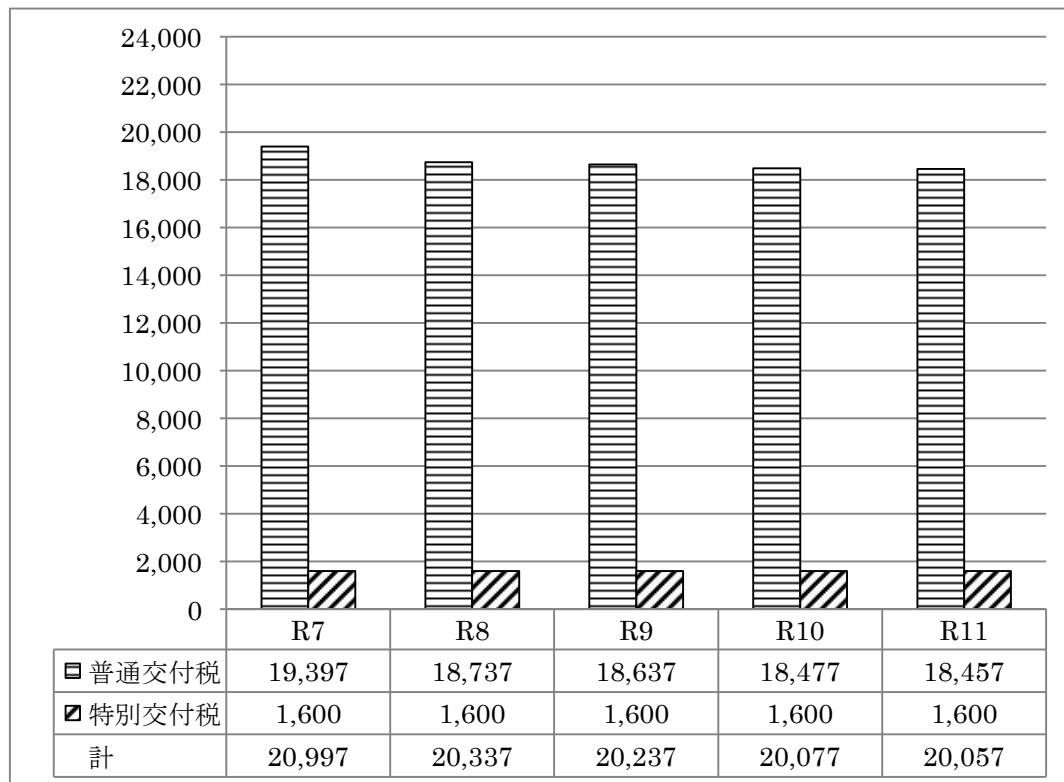
徴収対策の強化により、徴収率を向上させていく目標としています。

(2) 地方譲与税・交付金の見通し

地方揮発油譲与税などの各種譲与税及び国県からの各種交付金は、令和6年度当初予算額等を基に推計しています。

(3) 地方交付税の見通し

(単位：百万円)



① 普通交付税

令和6年度当初予算額をベースに、人口急減補正の減、合併特例債・臨時財政対策債等の償還に係る交付税算入などを反映させ推計しています。

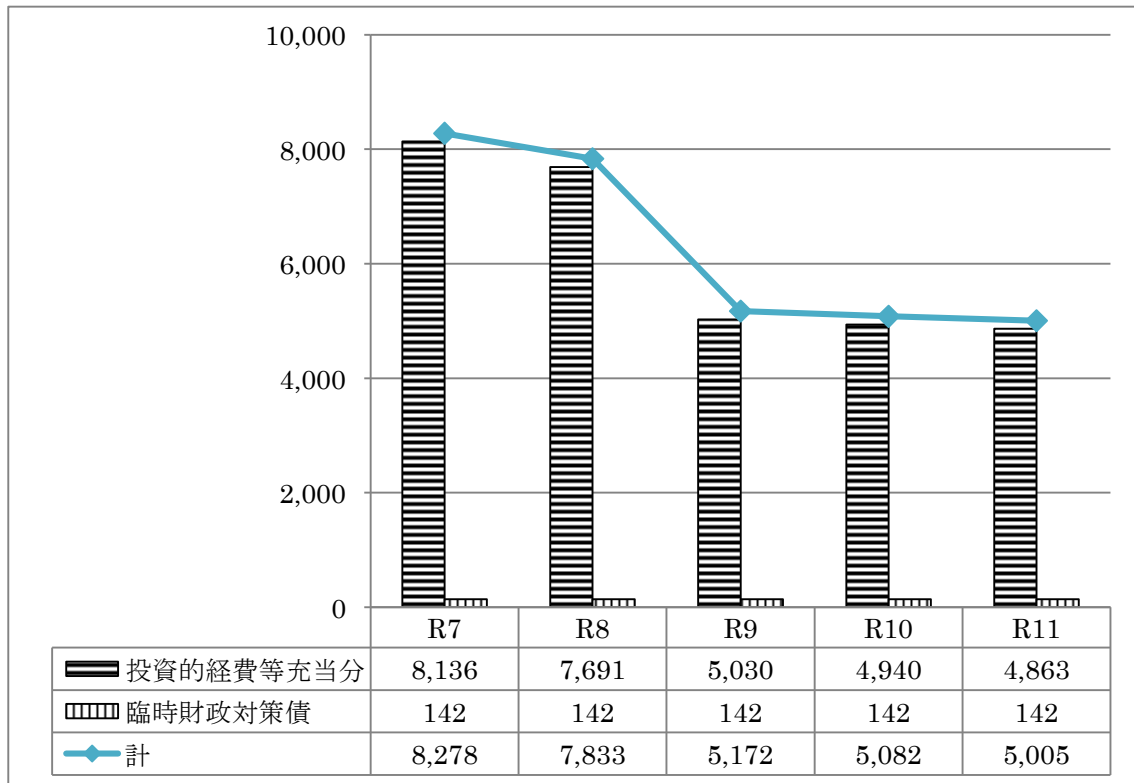
なお、臨時財政対策債への振替は、今後も継続することとして推計しています。

② 特別交付税

毎年度16億円で推計しています。

(4) 市債発行額の見通し

(単位：百万円)

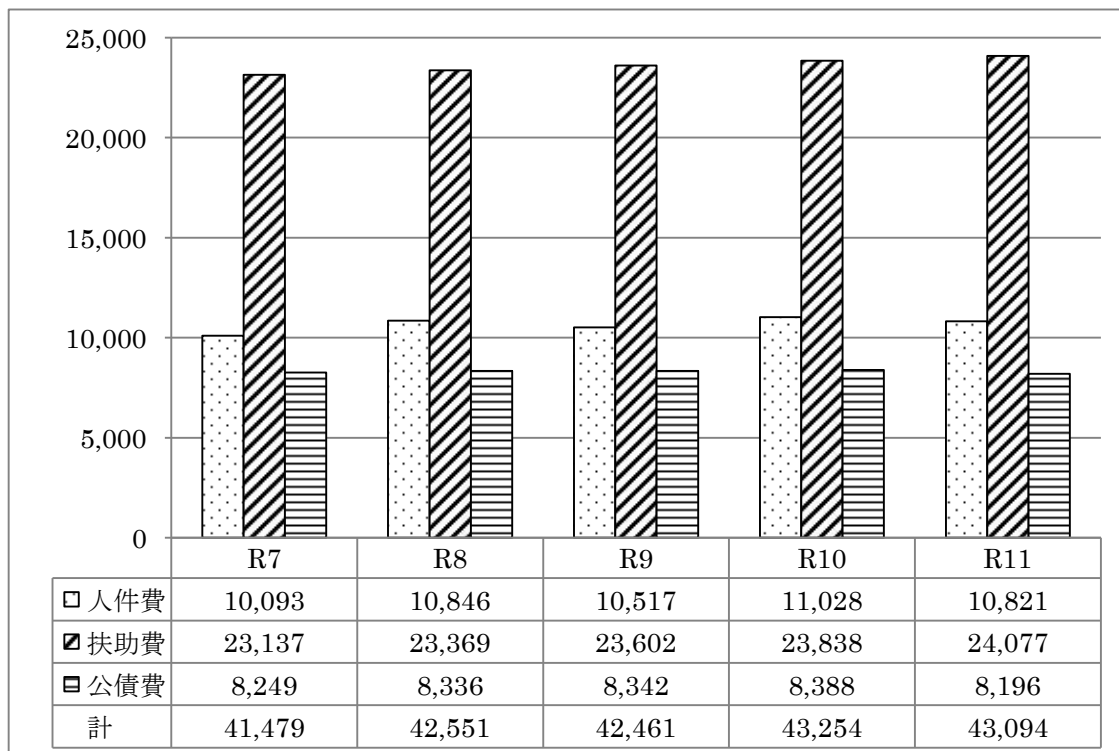


令和7・8年度は、健康づくりのまちなか拠点整備事業などの普通建設事業に係る市債の発行に伴い増加しますが、令和9年度以降は減少していくものと見込んでいます。

臨時財政対策債は、今後も継続するものとし、令和6年度発行可能額と同額で見込んでいます。

(5) 義務的経費の見通し

(単位：百万円)



① 人件費

退職手当は、実支出見込額で推計し、給与等については、職員の退職・採用による新陳代謝を見込んで推計しています。

定年の段階的引き上げに伴う退職手当の増減などにより年度ごとの変動はありますが、官民格差を踏まえた給与改定及び定期昇給などにより、増加傾向で推移していく見込みです。

② 扶助費

扶助費全体としては、障害支援事業や子ども医療扶助費のほか、消費税引き上げ分を財源とした社会保障関係経費の増加や、高齢化の影響により増加していく見込みです。

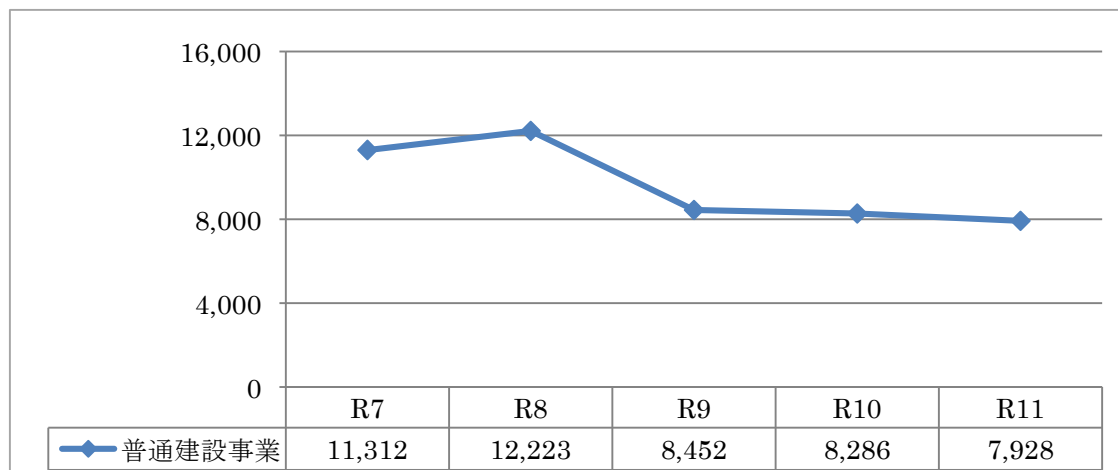
③ 公債費

発行済みの市債に係る元利償還金に、新規発行分も見込んで推計しています。

償還が終了する臨時財政対策債などと、新たに償還が始まる文化センター整備事業債などが均衡し、横ばいで推移していく見込みです。

(6) 投資的経費のうち普通建設事業費の見通し

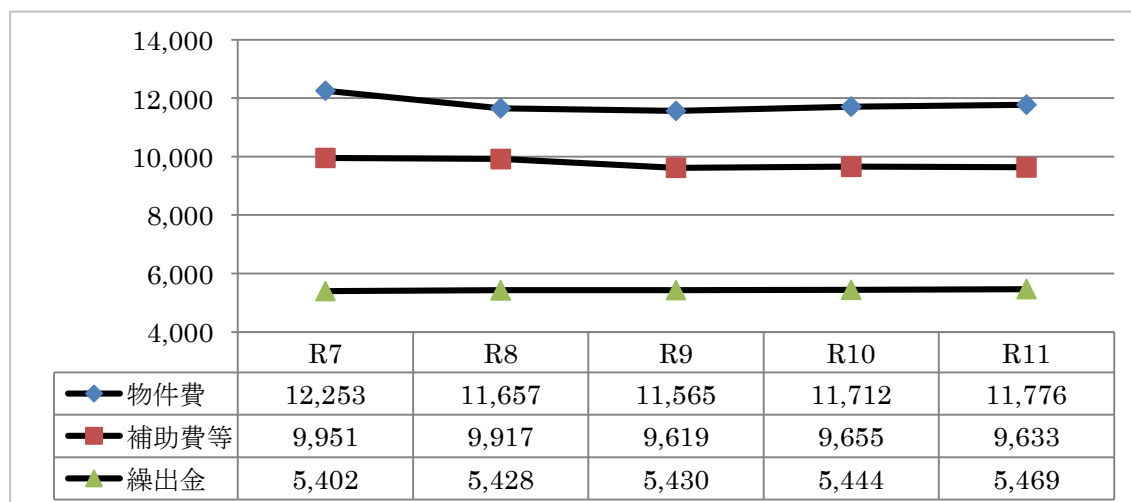
(単位：百万円)



計画期間における大規模建設事業としては、健康づくりのまちなか拠点整備事業、第二中学校等複合施設整備事業、桔梗野小学校改築事業などを予定しており、令和8年度がピークとなります。また、公共施設マネジメントの推進による長寿命化など計画的な改修を進めていきます。

(7) 主な「その他の歳出」の見通し

(単位：百万円)



① 物件費、補助費等

令和7・8年度は、自治体情報システムの標準化に係る経費などの特殊事情による増加が見込まれているほか、経常的な経費については、物件費が物価高騰の影響による増加、補助費が事務事業の見直し等による減少を見込んで推計しています。

企業会計への補助金や一部事務組合負担金については、所要見込額で推計しています。

② 繰出金

高齢化により後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金は増加する見込みです。国民健康保険特別会計は、国の財政強化策として措置することとしている保険基盤安定制度、国保財政安定化支援事業に係る所要額を見込んでいます。

第4章 中期財政計画

(1) 歳入歳出予算の見通し

【歳入】

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11
市税	20,208	20,528	20,419	20,480	20,544
地方譲与税・交付金	5,861	5,954	6,044	6,141	6,240
地方交付税	20,997	20,337	20,237	20,077	20,057
国・県支出金	23,394	23,690	23,126	23,493	23,439
市債	8,278	7,833	5,172	5,082	5,005
その他の歳入	6,913	7,083	7,156	7,454	7,556
計	85,651	85,425	82,154	82,727	82,841

【歳出】

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11
義務的経費	41,479	42,551	42,461	43,254	43,094
人件費	10,093	10,846	10,517	11,028	10,821
扶助費	23,137	23,369	23,602	23,838	24,077
公債費	8,249	8,336	8,342	8,388	8,196
投資的経費	11,314	12,225	8,454	8,288	7,930
その他の歳出	32,263	31,442	31,211	31,342	31,655
計	85,056	86,218	82,126	82,884	82,679

【収支】

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11
歳入－歳出	595	△ 793	28	△ 157	162

※令和8・10年度の歳入不足については財政調整基金の取崩しで対応

【財政調整基金】

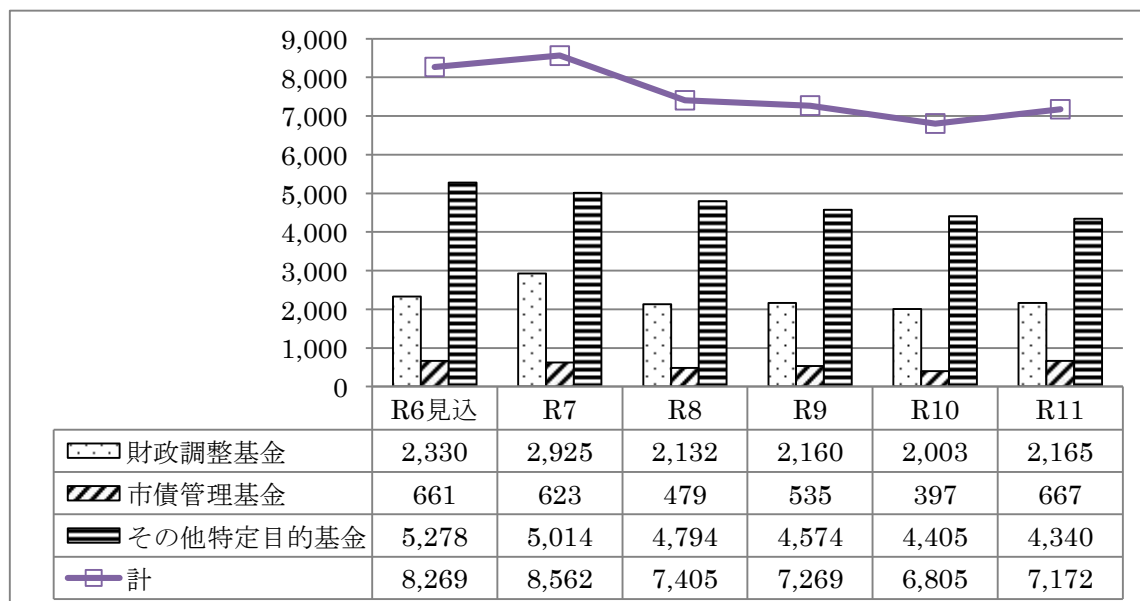
(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11
残高	2,925	2,132	2,160	2,003	2,165

※令和6年度末の残高見込は2,330百万円

(2) 基金残高の見通し

(単位：百万円)



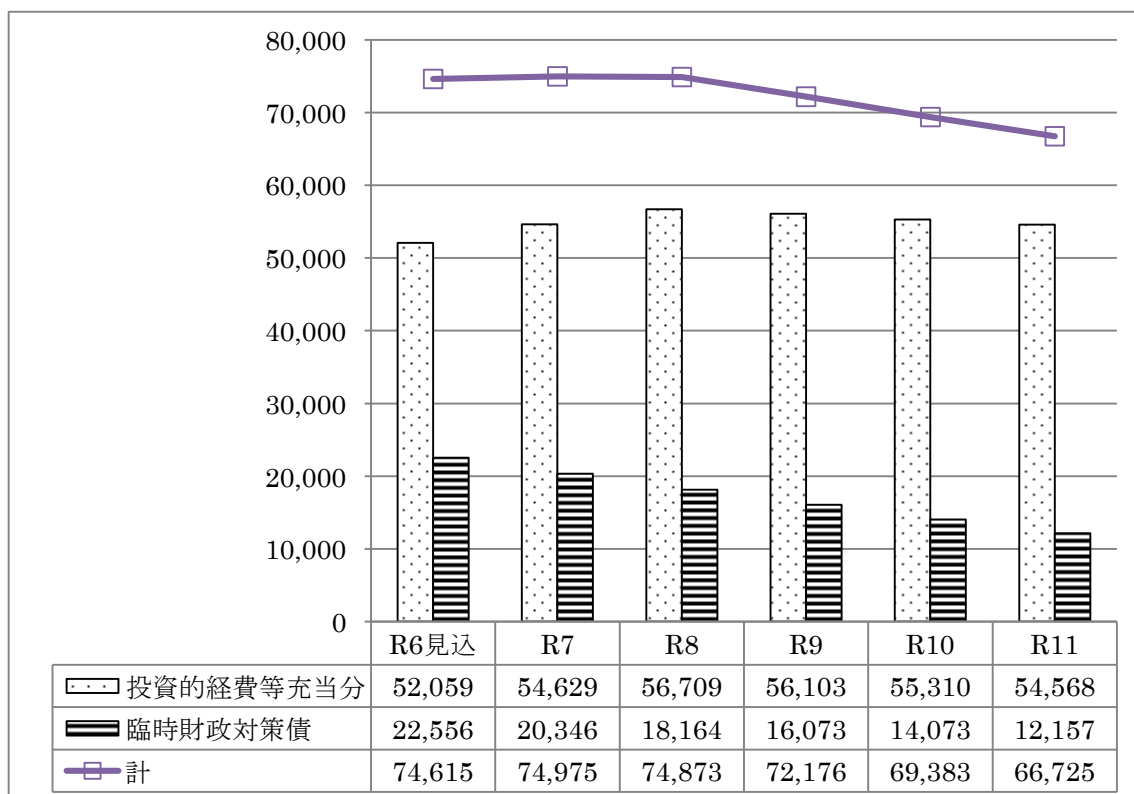
財政調整基金は、普通交付税の減や定年延長に伴う退職手当の隔年支出などにより令和10年度は約20億円まで減少しますが、その後は計画的に積み増ししながら徐々に回復する見込みです。災害や豪雪時に備え、残高の確保に努めます。

その他特定目的基金は、子育て支援や福祉事業などに対する繰入れにより残高が減少傾向となります。

基金総額については、令和10年度には約68億円となりますが、事業の見直しや公共施設マネジメントの取組などにより、残高の確保に向け努力していきます。

(3) 市債残高の見通し

(単位：百万円)

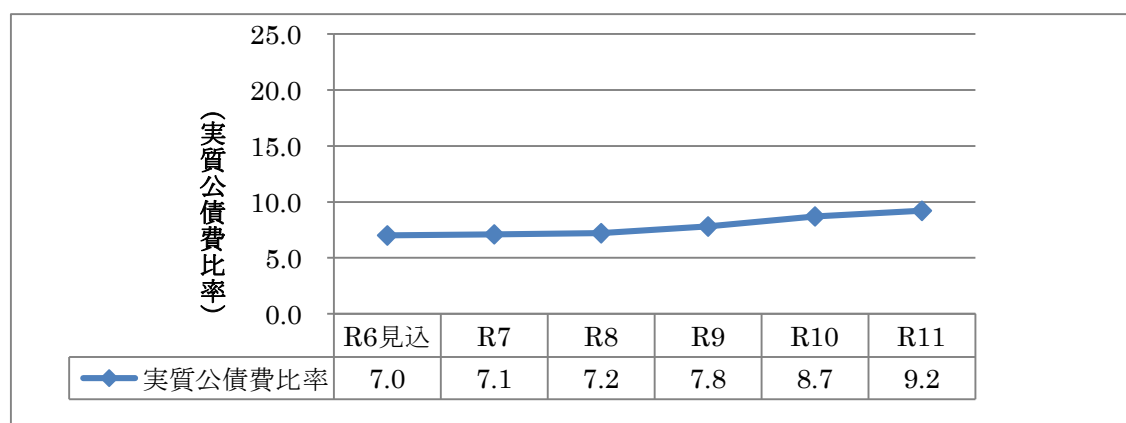


投資的経費等充当分については、健康づくりのまちなか拠点整備事業などに係る市債の発行に伴い、令和8年度が残高のピークとなり、その後は計画的な発行により減少していく見込みです。

臨時財政対策債については、借入の額は横ばいで推移していく見込みですが、公債費として元金償還する額より少ないため減少していく見込みです。

(4) 実質公債費比率の見通し

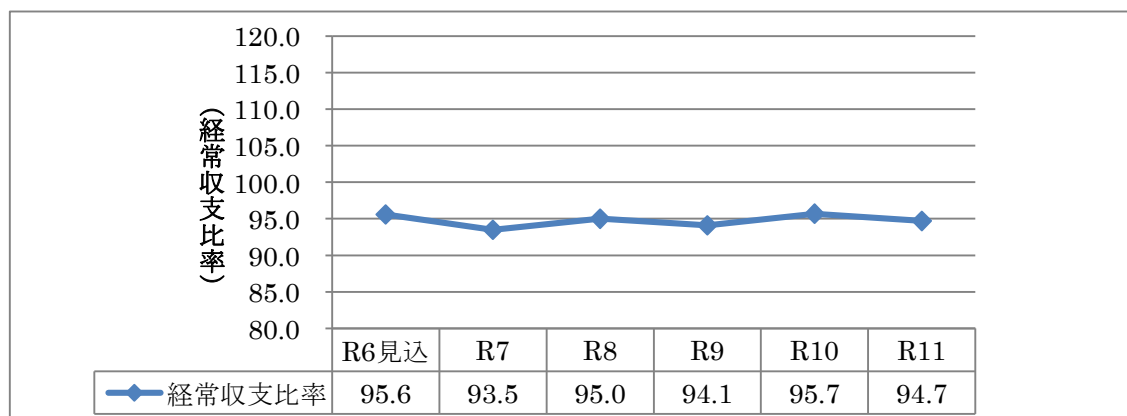
(単位：%)



公債費は、今後横ばいで推移していく見込みですが、合併特例債などの交付税算入のある公債費の占める割合が減少するため、実質公債費比率は上昇傾向で推移していく見込みです。

(5) 経常収支比率の見通し

(単位：%)



人件費や扶助費などの増加のほか、経常一般財源のうち、普通交付税が減少する見込みとなっていますが、地方消費税交付金の増加などにより、経常収支比率は横ばいで推移する見込みです。令和6・8・10年度は、定年延長に伴う退職手当の隔年支出により上昇する見込みです。

健全な財政運営を継続していくためにも、事務事業の見直しや施設の統廃合、業務の効率化などを積極的に進めていくとともに、新規事業・継続事業を問わず、特定財源の獲得に努めていく必要があります。

(6) まとめ

本計画では、地方交付税の減などにより一般財源については減少傾向で推移する見込みに加え、人件費の増や物価高の影響への対応などにより基金の取崩しが続く見通しであるほか、老朽化による小・中学校の改築事業などといった大規模建設事業の実施が控えているなど、当面は厳しい財政運営が続くことが予想されることから、事業の見直しやデジタル化による業務の効率化など、これまで以上に歳出の抑制に努めていく必要があります。